

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校パソコン教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4290	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	IT新改革戦略				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市立小学校児童		
事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育の段階からITに触れ、情報活用能力を向上させることを目的とする。			昨年度の課題	一人1台のタブレット端末を活用できる環境が整い、GIGAスクール運営事業に移行するため、令和4年9月のリース期間満了に伴い廃止すること。		
事業の内容(整備内容)	各小学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った児童がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	リース契約期間まで使用し、今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットで運用できるように調整する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	33,742	9,280	0	0	0	9,279	児童用パソコン台数	台	294	294	294	294
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	児童数	人	1877	1880	1880	1880
一般財源	33,742	9,280	0	0	0	9,279						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	33,899	9,436				9,435						
主な実施主体	四国通建㈱		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		パソコン賃貸借料 9,279,360円							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					-	-	-	-	-	0		
成果指標	指標	児童数/児童用パソコン台数			単位	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標 4年度		
	指標設定の考え方	IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値			人/台	目標	3.6	3.6	-	-		
	指標で表せない効果	IT人材の産出及び育成に影響を与えている。				実績	6.3	6.3	-	-		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		リース契約期間まで使用し、今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットで運用できるよう準備する。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	リース契約期間まで使用し、今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットで運用できるよう調整できた点。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、政府の『「IT新改革戦略」に掲げられた「IT改革のフロンティア」として、世界に誇れる国づくりを進める』という目標に基づくもので、文科省はIT社会を根底から支える人材の育成等に取り組み、学校のIT環境の整備や教員の指導力の向上を図ってきたが、「GIGAスクール構想」によってR3年度に1人1台端末の環境が整備できたことから、リース期間満了にに合わせて、事業廃止と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
評価	所属長	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	所屬長の課題認識	1人1台端末があればコンピュータ教室へ移動してPCを使わなくて良くなると考え、コンピュータ教室を廃止する自治体が増えるつつある中、本年12月に国が「GIGAスクール構想に基づく1人1台端末環境下でのコンピュータ教室の在り方について」という通知を発出した。そこで、個人端末では扱うことのできない、発表のための動画編集やウィンドウ環境での操作などが経験できるPCを小学校から中学校へ移設し、有効活用が図れるよう取り次ぐ必要がある。			